



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月29日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）市川 典男
 問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員管理本部長（氏名）岡本 茂久（TEL）06-6356-2368
 半期報告書提出予定日 2026年7月1日 配当支払開始予定日 2026年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月21日～2026年5月20日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	51,210	2.2	5,212	7.0	5,493	8.5	3,534	3.9
2025年11月期中間期	50,132	5.4	4,870	11.4	5,063	△2.6	3,402	△29.6

（注）包括利益 2026年11月期中間期 5,849百万円（51.5%） 2025年11月期中間期 3,862百万円（△35.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年11月期中間期	円 銭 55.66	円 銭 —
2025年11月期中間期	51.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	119,460	92,049	76.3
2025年11月期	118,332	89,589	75.0

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 91,114百万円 2025年11月期 88,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	30.00	—	52.00	82.00
2026年11月期	—	23.00			
2026年11月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年11月21日～2026年11月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	92,500	1.5	6,600	△11.2	7,100	△14.5	4,800	△19.7	74.82	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年11月期中間期	72,600,000株	2025年11月期	72,600,000株
2026年11月期中間期	9,076,454株	2025年11月期	9,104,691株
2026年11月期中間期	63,503,359株	2025年11月期中間期	65,606,633株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、世界的には米国の政策動向や中国経済の見通しに加え、緊迫化する中東情勢など、先行きの不透明な状況が続きました。我が国においては政府による物価高対策などの影響もあり個人消費が増加するなど、景気の緩やかな持ち直しが見られますが、物価の上昇や地政学的リスクなどによる影響が下振れの要因として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2025年11月21日より、これまで培ってきた「食」と「暮らし」のソリューションブランドとしての価値をさらに高めるべく、既存の枠組みを超えた施策を実行し、成長の壁を超えていく期間と位置付け、新たな中期3ヵ年計画「BEYOND」をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。当期間の主な取り組みとして、飲食事業のさらなる成長を目指し、2月に象印食堂3店舗目となる「象印食堂 梅田店」を新規オープンいたしました。また、3月には炊飯ジャーの商品開発過程で発生する炊飯試験米を原料の一部に使用したアップサイクルビール「ゾウのマイ」を発売し、食品ロスの削減とサーキュラーエコノミーの取り組みを進めております。

当中間連結会計期間の売上高は、前年実績から1,078百万円増加し51,210百万円(前年同期比2.2%増)となりました。製品区分別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は33,652百万円(前年同期比4.5%増)、海外売上高は17,557百万円(同2.1%減)となり、海外売上高構成比は34.3%となりました。海外では香港の販売代理店の子会社化に伴い増加しましたが、その他の地域では前年から減少しました。

利益につきましては、国内で高付加価値商品を中心に販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁も進め、売上高が増加したことで、販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益は5,212百万円(前年同期比7.0%増)となりました。為替差損の減少などにより、経常利益は5,493百万円(同8.5%増)となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が増加しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は3,534百万円(同3.9%増)となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、36,562百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(国内) 最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、炊飯ジャーの売上が前年から増加しました。また、オープンレンジ「EVERINO」のラインアップを強化し30Lサイズを新たに発売したことで、全体では前年実績を上回りました。

(海外) 韓国でオープンレンジ「EVERINO」を市場に新規投入したことで前年から増加しましたが、北米や中国で炊飯ジャーが減少した事により、全体では前年実績を下回りました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、8,531百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(国内) ラクに開け閉めできる新機構の「スマートキャップ」搭載のクールボトルが好調に推移したものの、主力のステンレスマグの販売が苦戦したことにより、全体では前年実績を下回りました。

(海外) 中国でステンレスポットが伸長しましたが、中国や台湾、韓国などでステンレスマグの販売が苦戦したことにより、全体では前年実績を下回りました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,913百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(国内) 需要の高まりを受けて加湿器の販売が好調に推移したことに加えて、サーキュレーターと扇風機の2つの風を1台で使い分けることができる革新的な2WAYサーキュレーターを新たに市場投入したことも寄与し、全体では前年実績を上回りました。

(海外) 韓国で加湿器の販売が伸長したことにより、全体では前年実績を上回りました。

④その他

その他の売上高は、2,204百万円(前年同期比69.7%増)と大幅に増加しました。

国内では飲食事業の店舗数増加に伴い増加したほか、海外では香港の販売代理店の子会社化に伴い自社ブランド以外の商品の取り扱いが増えたことにより、前年実績を大幅に増加しました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	24,845	5,637	1,081	5,974	104	11,716	36,562
	リビング	4,093	3,534	1,609	682	220	4,437	8,531
	生活家電	3,643	269	29	—	—	269	3,913
	その他	1,069	1,038	104	89	7	1,134	2,204
		33,652	10,479	2,825	6,746	332	17,557	51,210
構成比(%)		65.7	20.5	5.5	13.2	0.6	34.3	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,128百万円増加、負債が1,331百万円減少しました。また、純資産は2,459百万円増加しました。その結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し76.3%となりました。

総資産1,128百万円の増加は、流動資産の減少3,605百万円及び固定資産の増加4,733百万円によるものであります。

流動資産3,605百万円の減少は主に、現金及び預金1,290百万円、原材料及び貯蔵品458百万円が増加した一方、商品及び製品2,612百万円、受取手形及び売掛金2,300百万円、その他流動資産601百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産4,733百万円の増加は主に、建設仮勘定169百万円、繰延税金資産32百万円が減少した一方、建物及び構築物3,758百万円、投資有価証券658百万円、リース資産186百万円が増加したことによるものであります。

負債1,331百万円の減少は、流動負債の減少1,648百万円及び固定負債の増加317百万円によるものであります。

流動負債1,648百万円の減少は主に、その他流動負債1,346百万円、リース債務312百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金2,813百万円、未払費用306百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債317百万円の増加は主に、リース債務165百万円が減少した一方、繰延税金負債496百万円が増加したことによるものであります。

純資産2,459百万円の増加は主に、退職給付に係る調整累計額88百万円が減少した一方、為替換算調整勘定1,777百万円、その他有価証券評価差額金436百万円、利益剰余金233百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、足元の業績は想定を上回る推移を見せているものの、中東情勢の影響によるナフサやその他原材料価格の高騰、円安によるコスト増加の影響を慎重に勘案した結果、通期の業績予想を据え置くことといたしました。

なお、前提為替レートにつきましては、2025年12月25日公表時点での1ドル=145円を、1ドル=155円に変更しております。

現在、米国子会社において米国当局へ関税の還付申請を行っております。これらは当局による審査を経て還付の可否および金額が決定されるため、現時点においては、還付の可否・金額・時期はいずれも不確実であります。このため、当該申請額は当連結会計年度の業績見通しには反映させておりません。

なお、米国当局は申請対象範囲を段階的に拡大していく予定であり、当社が過去に納付した関税のうち、一定の要件を満たす対象については、追加の還付申請を行う方針です。ただし、当該申請要件や開始時期は現時点で未定であり、追加申請に伴う還付額や時期等についても不確実であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月20日)	当中間連結会計期間 (2026年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,177	34,467
受取手形及び売掛金	15,837	13,537
電子記録債権	1,360	1,495
商品及び製品	26,091	23,479
仕掛品	360	386
原材料及び貯蔵品	5,763	6,222
その他	2,796	2,194
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	85,366	81,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,462	17,306
減価償却累計額	△10,571	△10,657
建物及び構築物(純額)	2,891	6,649
機械装置及び運搬具	4,325	4,295
減価償却累計額	△3,751	△3,691
機械装置及び運搬具(純額)	573	603
工具、器具及び備品	12,196	12,794
減価償却累計額	△10,374	△10,789
工具、器具及び備品(純額)	1,822	2,005
土地	6,972	6,973
リース資産	3,242	3,909
減価償却累計額	△1,924	△2,404
リース資産(純額)	1,318	1,505
建設仮勘定	219	50
有形固定資産合計	13,797	17,787
無形固定資産		
ソフトウェア	533	577
その他	146	161
無形固定資産合計	679	738
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	11,991
繰延税金資産	636	604
退職給付に係る資産	5,728	5,808
その他	816	795
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	18,487	19,173
固定資産合計	32,965	37,699
資産合計	118,332	119,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月20日)	当中間連結会計期間 (2026年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,010	5,197
リース債務	577	889
未払費用	5,515	5,209
未払法人税等	1,368	1,365
契約負債	183	290
返金負債	1,995	1,933
賞与引当金	1,406	1,231
製品保証引当金	249	194
その他	2,207	3,554
流動負債合計	21,515	19,866
固定負債		
リース債務	855	690
繰延税金負債	3,695	4,192
退職給付に係る負債	2,434	2,411
その他	240	250
固定負債合計	7,226	7,544
負債合計	28,742	27,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,353	4,374
利益剰余金	76,058	76,292
自己株式	△7,603	△7,579
株主資本合計	76,832	77,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,630	5,066
為替換算調整勘定	6,065	7,842
退職給付に係る調整累計額	1,185	1,096
その他の包括利益累計額合計	11,880	14,005
非支配株主持分	876	935
純資産合計	89,589	92,049
負債純資産合計	118,332	119,460

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年5月20日)
売上高	50,132	51,210
売上原価	33,737	33,832
売上総利益	16,394	17,378
販売費及び一般管理費	11,523	12,165
営業利益	4,870	5,212
営業外収益		
受取利息	153	150
受取配当金	54	69
仕入割引	13	12
持分法による投資利益	217	-
受取ロイヤリティー	21	29
受取賃貸料	57	56
その他	66	55
営業外収益合計	584	374
営業外費用		
支払利息	23	28
持分法による投資損失	-	2
固定資産賃貸費用	17	16
為替差損	313	28
その他	38	16
営業外費用合計	391	93
経常利益	5,063	5,493
特別利益		
固定資産売却益	0	29
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	0	31
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	-	28
特別損失合計	9	31
税金等調整前中間純利益	5,054	5,493
法人税、住民税及び事業税	880	1,439
法人税等調整額	606	362
法人税等合計	1,486	1,802
中間純利益	3,567	3,691
非支配株主に帰属する中間純利益	165	156
親会社株主に帰属する中間純利益	3,402	3,534

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年5月20日)
中間純利益	3,567	3,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	436
為替換算調整勘定	182	1,681
退職給付に係る調整額	4	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	67
その他の包括利益合計	294	2,157
中間包括利益	3,862	5,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,766	5,659
非支配株主に係る中間包括利益	95	189

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,054	5,493
減価償却費	1,104	1,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△96	△179
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	△55
受取利息及び受取配当金	△207	△219
支払利息	23	28
持分法による投資損益(△は益)	△217	2
固定資産売却損益(△は益)	△0	△28
固定資産除却損	9	2
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	-	28
売上債権の増減額(△は増加)	2,561	2,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,254	2,911
仕入債務の増減額(△は減少)	△706	△3,180
未払費用の増減額(△は減少)	△232	△418
返金負債の増減額(△は減少)	△95	△82
その他	1,156	388
小計	13,544	8,247
利息及び配当金の受取額	586	287
利息の支払額	△25	△28
法人税等の支払額	△2,211	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,892	7,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,106	△0
定期預金の払戻による収入	2,045	1,491
有形固定資産の取得による支出	△621	△2,411
有形固定資産の売却による収入	0	56
無形固定資産の取得による支出	△201	△120
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△454
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4
その他	△4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
リース債務の返済による支出	△347	△497
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,506	△3,297
非支配株主への配当金の支払額	△84	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△3,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,407	2,683
現金及び現金同等物の期首残高	30,603	29,568
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,011	32,251

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年9月30日に行われたLin & Partners Distributors Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。